

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 二ノ宮 秀明
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	52,795	60,061	71,918
経常利益(百万円)	548	1,432	1,163
四半期(当期)純利益(百万円)	326	570	421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	237	135	213
純資産額(百万円)	16,110	16,125	16,135
総資産額(百万円)	58,562	62,630	59,837
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.97	12.16	8.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.8	26.3	27.2

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.38	2.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第110期第3四半期連結累計期間、第111期第3四半期連結累計期間及び第110期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第110期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、海外の生産拠点としてNICHIIYU FORKLIFT(THAILAND) CO.,LTD.を新たに設立したため、連結範囲に含めております。同社は平成23年9月に土地購入契約を締結し、平成25年4月に操業開始予定であります。なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな回復傾向を見せていましたが、欧州債務危機の拡大やタイ洪水の影響等があり、直近では減速傾向が強まってきました。こうした中で、フォークリフトの国内需要は前年を上回る水準を維持していますが、その勢いにはやや陰りが出てきています。海外は、欧州やタイの問題がアジア各国経済にも影響しており、特に中国では景気の減速とともに需要の伸びが鈍化してきています。

このような状況下、当社グループは、国内においてはフォークリフト・物流機器における幅広い品揃えや全国に展開する販売網という強みを活かし、お客様の様々なニーズに応えることで売上の拡大を図っています。また、海外においては主力市場の中国で販売会社の再編やサービス工場の増強等により、事業拡大を着実に進めています。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比13.8%増の600億6千1百万円となりました。

利益面では、操業度増による効率アップ等のコスト低減効果もあり、営業利益は13億5千1百万円（前年同期比142.9%増益）、経常利益は14億3千2百万円（前年同期比161.1%増益）、四半期純利益は5億7千万円（前年同期比74.4%増益）となりました。尚、当第3四半期連結会計期間において、来年度以降の法人税の税率変更により法人税等調整額が3億4千6百万円増加しています。

セグメントの業績は次の通りであります。

〔国内フォークリフト事業〕

国内フォークリフト事業は、新車需要が引き続き前年を上回る水準を維持している上に、サービス・中古車販売等が堅調に推移しているため、当事業の売上高は前年同期比9.1%増の422億2千9百万円となりました。

利益面では、サービス・中古車等の下支えに加え操業度増による効率アップもあり、営業利益は33億4千7百万円（前年同期比12.8%増益）となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、円高により国内からの輸出は厳しい状況が続いていますが、中国・東南アジア子会社の売上・利益拡大により、売上高は前年同期比23.3%増の71億5千万円、営業利益は4千3百万円（前年同期は営業損失1億1千2百万円）となりました。

〔物流システム事業〕

物流システム事業は、売上拡大に努めているものの各社間の競争は厳しく、当事業の売上高は前年同期比31.2%増の84億3千3百万円、営業損失は4億1千6百万円（前年同期は営業損失6億7千1百万円）となりました。

〔その他事業〕

巻取機、環境機器は堅調に推移しており、売上高は前年同期比20.7%増の22億4千7百万円、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比17.4%増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は337億8千8百万円(前連結会計年度末比7.0%増)となり、22億9百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は288億4千1百万円(前連結会計年度末比2.1%増)となり、5億8千4百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の減少等はありませんでしたが、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は335億3千万円(前連結会計年度末比3.1%増)となり、10億4百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は129億7千3百万円(前連結会計年度末比16.1%増)となり、17億9千8百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は161億2千5百万円(前連結会計年度末比0.1%減)となり、1千万円減少しました。主な要因は、四半期純利益5億7千万円の計上、配当金の支払1億4千万円、その他有価証券評価差額金1億9千2百万円減少及び少数株主持分1億6千6百万円減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.2%から26.3%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億2千4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 74,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,788,000	46,788	-
単元未満株式	普通株式 115,832	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,788	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市川 田町793 - 3	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1 - 1	69,000	-	69,000	0.15
計	-	74,000	-	74,000	0.16

（注）当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は、北関東二チユ(株)名義5,000株、日本輸送機(株)名義69,000株、計74,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	4,782
受取手形及び売掛金	17,571	19,398
商品及び製品	3,058	3,478
仕掛品	1,939	2,510
原材料及び貯蔵品	345	336
その他	3,739	3,426
貸倒引当金	150	144
流動資産合計	31,579	33,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,545	6,317
機械装置及び運搬具(純額)	7,612	8,399
土地	4,499	4,631
その他(純額)	700	1,023
有形固定資産合計	19,358	20,371
無形固定資産	345	364
投資その他の資産		
投資有価証券	4,322	4,006
その他	4,388	4,350
貸倒引当金	157	250
投資その他の資産合計	8,553	8,106
固定資産合計	28,257	28,841
資産合計	59,837	62,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	20,168
短期借入金	9,707	8,172
未払法人税等	491	477
賞与引当金	1,458	884
役員賞与引当金	52	59
受注損失引当金	4	0
その他	3,305	3,768
流動負債合計	32,526	33,530
固定負債		
長期借入金	2,005	4,015
退職給付引当金	8,574	8,520
役員退職慰労引当金	150	160
その他	445	277
固定負債合計	11,175	12,973
負債合計	43,701	46,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,937	8,367
自己株式	31	31
株主資本合計	16,096	16,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	326
為替換算調整勘定	326	407
その他の包括利益累計額合計	191	81
少数株主持分	152	318
純資産合計	16,135	16,125
負債純資産合計	59,837	62,630

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	52,795	60,061
売上原価	41,066	47,120
売上総利益	11,729	12,940
販売費及び一般管理費	11,173	11,589
営業利益	556	1,351
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	67	69
持分法による投資利益	59	47
その他	175	159
営業外収益合計	327	311
営業外費用		
支払利息	84	85
為替差損	228	82
その他	22	61
営業外費用合計	334	229
経常利益	548	1,432
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
段階取得に係る差益	13	-
補助金収入	-	110
特別利益合計	14	110
特別損失		
固定資産処分損	65	30
投資有価証券評価損	109	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	175	30
税金等調整前四半期純利益	387	1,513
法人税、住民税及び事業税	284	827
法人税等調整額	37	257
法人税等合計	247	1,084
少数株主損益調整前四半期純利益	140	429
少数株主損失()	186	140
四半期純利益	326	570

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140	429
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	270	197
為替換算調整勘定	105	98
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	378	293
四半期包括利益	237	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	297
少数株主に係る四半期包括利益	203	162

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第2四半期連結会計期間より、NICHYU FORKLIFT (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付関係) 当社は、平成23年6月13日において、国内連結子会社9社が、各社毎に採用していた退職一時金制度および確定給付型の適格退職年金制度を、平成23年7月1日よりポイント制の退職一時金制度およびニチユMH I 販社グループ確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)に変更することを決定し、これを実行いたしました。 また、この変更に伴い、退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されるため、退職給付債務計算の方法を簡便法より原則法に変更いたしました。 なお、本制度の変更による影響額として、当第3四半期連結累計期間に47百万円を退職給付費用の減額として計上しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は316百万円減少し、法人税等調整額は346百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1.	1. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。 受取手形 646百万円 支払手形 616百万円
2. 受取手形割引高は、21百万円であります。	2. 受取手形割引高は、12百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	2,439百万円	減価償却費	2,718百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,705	5,798	6,430	1,862	52,795	-	52,795
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	38,705	5,798	6,430	1,862	52,795	(-)	52,795
セグメント利益又は損失()	2,966	112	671	148	2,331	(1,774)	556

(注)セグメント利益の調整額1,774百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,229	7,150	8,433	2,247	60,061	-	60,061
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	57	-	-	57	(57)	-
計	42,229	7,207	8,433	2,247	60,118	(57)	60,061
セグメント利益又は損失()	3,347	43	416	174	3,149	(1,797)	1,351

(注)セグメント利益の調整額1,797百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円97銭	12円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	326	570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	326	570
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,908	46,906

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日本輸送機株式会社
取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。